



平成 26 年度(2014 年度)

事 業 報 告

目 次

事業の概要	1
1. 教育・研究	1
2. 学生支援	3
3. 入試制度改革	5
4. 施設・設備等の整備	6
5. 管理・運営	6
6. 地域社会との連携及び貢献	8
7. 戦略的広報	8
8. 東日本大震災被害への支援	9
9. その他	9
決算の概要	10
学校法人の概要	21
理念、目的、教育目標	23



学校法人 東京経済大学

事業の概要

1. 教育・研究

(1) 教育改革の推進

2015年度カリキュラム改革実施に向けた準備

2015年度にカリキュラム改革を行う全学共通教育センター(総合教育科目)、経営学部、コミュニケーション学部及び現代法学部では、そのための授業計画、学生への配布物、履修システムの改修など必要な準備を行いました。このカリキュラム改革を機に、課題としていた履修順序等を示す「履修系統図」と、カリキュラムの体系性を示す「ナンバリング」についても各学部で検討を行い、2015年度の学習ガイドブック等に掲載することになりました。

主体的な学修、単位制度の実質化の推進

主体的な学習を促す取り組みとして「反転授業」(事前に学んだ知識の確認やディスカッション、グループワーク等を中心に行う授業形態)を実施した教員によるFD(ファカルティ・ディベロップメント)を実施しました。このほかFD活動として、アクティブラーニングの取り組み状況に関するアンケート調査を行い、その結果をFDニュースに掲載し情報の共有を図りました。また、2015年度のシラバスの作成にあたっては、第三者チェックを実施し、学生の主体的な学習に役立つよう改善しました。

初年次教育の強化

全学FD会議初年次教育改革小委員会において、初年次教育の現状と課題について議論を重ね、2015年度に向けては、図書館ガイダンスの見直しを行うことにしました。また、教員と学生対応部署の事務職員が一堂に会して議論することで情報の共有を図ることができました。

ゼミ活動の活性化

2013年度から、全学部及び全学共通教育センターでゼミ研究報告会を実施していますが、今年度は、参加ゼミ数、参加者数とも前年度より増加しました。また、新たに論文作成の活性化を図る目的で、経営学部では卒論優秀者表彰

を、全学共通教育センターでは「総合教育研究発表会」を実施し、ゼミ活動の活性化を図りました。「教学改革推進会議」の下に設置されたゼミ改革作業部会では、経済学部、経営学部及び全学共通教育センターのゼミの量的・質的改善について議論を開始し、2017年度のカリキュラム改革に向けて検討を継続することになりました。

就業力育成のための正課授業と正課外支援との連携の強化

大学間連携の枠組みを利用して地域でのインターンシップ等の取組みの拡大を目的とした文部科学省の補助金「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」により、多摩地域の中小企業を理解するための1DAYインターンシップ(1,2年次生対象)を実施し、本学からも多くの学生が参加しました。また、連携事業として実施された中期インターンシップ(単なる就業体験とは異なる個々の企業が抱える課題が提示された課題解決型のインターンシップ)にも実績を残すことができました。

4年目を迎えた経済学部の「エンプロイアビリティ養成プログラム」では、キャリアカウンセラーとの面談を行い、学生生活の振り返りや目標設定などを行いました。また、特別講義「キャリアデザイン実践」では、イベントの企画から実施まで行う実践的な授業が行われました。教学改革を推進するFD(ファカルティ・ディベロップメント)の強化

本学のFD活動は、全学FD会議による全学的な取り組みと、各学部及び全学共通教育センターによる固有の取り組みにより推進しています。今年度の全学FD会議の主な活動は、初年次教育改革に関する検討、教員相互による授業参観、アクティブラーニングに関するアンケート調査、新任教員研修会、外部講師を招いた講演会等、多様な視点から教育手法の改善のための取り組みを行いました。全学FD会議では、この取組みの内容を「全学FDニュース」とし

て発行し、全学的な情報共有を図っています。

(2) T K Uチャレンジシステムの推進

2015年度カリキュラム改革にあわせて、アドバンスプログラムの強化、特に会計 PP (プロフェッショナルプログラム)、法 PP (プロフェッショナルプログラム)、TKU - ベルリッツプログラムの内容の見直しを行いました。引き続き、各プログラムの量的・質的向上を目指したプログラムの改善に取り組みます。

(3) 新図書館の開館

2014年4月の新図書館開館により、多様な学習環境の周知が進みPC利用環境も充実し、入館者数は266,128名、対2012年度(198,943名)比1.34倍に増加しました。書架スペースが大幅増大、各種資料の展示企画や読書習慣促進策としての読書会の効果もあり、貸出冊数は38,695冊、対2012年度(31,558冊)比で1.23倍に増加しました。資料の移設も終了し、利用者の資料請求への迅速な対応が可能となりました。

また、「大倉喜八郎 進一層館(Forward Hall)」の完成と同時に史料展示コーナーが公開され、本学関係者や学外からの来校者に対しても見学に供することが可能となりました。あわせて同館地下への史料室の移転が完了し、本学史料の収集整理並びに校史編纂に向けての準備作業が進行するとともに、書籍「大倉喜八郎かく語りき」を刊行することにより校史周知のための一助とすることができました。



(4) 教育のICT支援

AVセンターでは、マルチメディア教材の編集

や記録媒体の変換、各種ソフトウェアの使用方法的説明等、ICT活用支援を幅広く展開し、非常勤を含む全教員の16%が活用しました。また、2013年度末に6号館4階の演習室(9室)に導入した電子黒板機能付き大画面タッチディスプレイと可動式机・椅子は、ゼミをはじめ様々な授業で積極的に活用されています。とりわけ可動式机・椅子は授業形態に応じて自在にレイアウト変更できるため、グループワーク等のアクティブラーニングの推進に役立っています。

事前・事後学習の促進を目的に導入した授業収録・配信システムは、運用開始2年目となり、本システムを活用した教員数・授業とも前年度から増加しました(延べ収録件数は前年度比67%増)。当初の導入目的の一つでもある補講での活用が開始されたほか、反転授業(事前に講義ビデオ等を学生に視聴させる授業形態)を試験的に実施し、一定の教育効果が確認されました。また、前年同様、ゼミ研究報告会や1年次対象ゼミ説明会、複数ゼミの合同授業を収録・配信し、ゼミの活性化の目的にも活用されています。

(5) 大学院の充実

中国の有力大学に本学を積極的にアピールし、海外指定校推薦の枠を拡大すべく、具体的な折衝を継続的に行いました。その結果として2015年度より、本学大学院への指定校推薦の対象として、国際関係学院、南京師範大学、南京大学、江南大学、東北财经大学、天津财经大学、中国人民大学及び天津外国語大学浜海外事学院が加わりました。今後は、更に拡充戦略を進めるとともに、こうした指定校から安定的に本学大学院への入学者を確保することが当面の課題となります。

(6) 研究支援

科学研究費補助金の採択率の向上を目指し、全学教授会において同補助金への応募を促すアナウンスを行い、申請を促進しました。今後は、同補助金申請のサポートを専門とする業者の活用を含め、同補助金申請件数、採択件数の増加に向けて効果的な方策を検討します。

今年度は、研究情報の発信強化に取り組み、専

任教員教育研究データベースの情報が常に最新の情報になるよう、定期的にアナウンスを行い、その結果、安定的な運用が実現しました。また、紀要による研究成果発表は、全て学術機関リポジトリに登録し公開することの原則を引き続き徹底することにより、本学の研究成果を効率的に幅広く社会に発信し続けています。

(7) プロジェクト研究所

プロジェクト研究所の設置により、本学の研究活動を広く社会にアピールしていますが、一方では、外部資金の獲得が課題となっています。

(8) 留学生受入れ・送り出しの強化

2006年度から実施の「日本語・日本文化研修」は、日本への留学促進を目的とした事業ですが、今年度は、7月期に13名、2月期に12名の学生を受け入れ、学生のほかに中国の対外経済貿易大学から2名、韓国の平澤大学から1名の職員を引率者として受け入れたことにより、交流を活性化させることができました。また、国分寺市国際協会の協力により研修内容が更に充実したことで、参加者には大変好評でした。

留学生の送り出しに関しても強化を図っており、学生の海外経験の第一歩として機能している海外ゼミ研修には、今年度は、夏季に14ゼミ、春季に2ゼミの合計16ゼミ246名がゼミの研究調査を通じて短期間の海外経験をしました。また、経済的な理由で国外留学を断念する学生が続いたことから、今年度に「国外留学生特別奨学金」を新設し、この特別奨学金の受給を得て、夏季にイギリスのポーツマス大学に1名、春季に韓国の培材大学に1名を派遣することができました。

送り出し強化の一環として、本学から20年以上の長きにわたり学生を派遣しているイギリスのチチェスターカレッジと、グローバル教育に特色もつポーツマス大学を視察しました。韓国でも同様の視察を行い、本学の留学生派遣制度を点検しました。

(9) 海外協定校との相互交流の積極展開

韓国グローバルテジョン大学生フォーラム「韓

流文化と世界の若者」に、本学4年生1名を派遣しました。これは、本学の協定校である培材大学を通じて、テジョン広域市国際交流センターから招待されたもので、派遣学生は、日本での韓流文化を分析・考察し、それを英語で発表するための準備を重ね、無事にその大役を果たしました。

なお、同フォーラムへの参加に合わせて、協定校の培材大学と平澤大学を視察し、交換学生の拡大と海外インターンシップ生の相互交換の実現に向けた具体的な話し合いを行いました。

2. 学生支援

(1) 学生支援の財政的基盤の強化

2009年度から2018年度までの10年間に毎年1億円を第3号基本金「大学奨学基金」として計画的に組み入れを行っています。大学奨学基金としては従来からの基金分を含め、今年度末で約19億円の基金規模となっています。その他の奨学基金(アドバンスプログラム推進基金、スポーツ振興基金、国際交流奨学基金、安城奨学基金等)と併せて第3号基本金組み入れ額全体では約43億円となり、本学の学生支援事業を支えています。

(2) 学生経済支援制度の強化

年次計画による給付型「東京経済大学奨学金」の定員増

学業優秀で経済的困難な学生を対象とする「東京経済大学奨学金」の募集定員を毎年10名ずつ増員し、今年度は190名に給付しました。2015年度200名までの定員増を予定しています。

「学生緊急経済支援制度」の継続

災害罹災、家計支持者の喪失等により学費負担が著しく困難になった学生を援助するための授業料減免としては、学部15件、大学院1件の支援を行いました。

入試特待生の最長4年間支援の継続

2011年度入学の入試特待生から、入学後の成績により最大4年間の継続が認められ、今年度は4年度目まで継続する学生が初めてとなり、2011年度入学の特待生42名中、12名が4

年度目まで継続しました。

葵友会（本学卒業生組織）奨学金制度による学部学生の給付型奨学金の継続実施

2012年度より新設された葵友会の資金により給付される葵友会奨学金に、今年度は新たに3名の学生を選考・採用いたしました。

(3) 就職支援活動の充実

就職支援活動

大卒求人倍率は1.61倍と前年の1.28倍より+0.33ポイント上昇しましたが、キャリアセンターでは支援強化体制を維持することとし、3年生の10月より「電話かけ」による支援体制を整えました。1～3年次における全員面談の推進など早期からの職業観の涵養、多様化する学生に対するキャリアカウンセリングの拡充にも努め、学生との関わり件数は、過去最高の

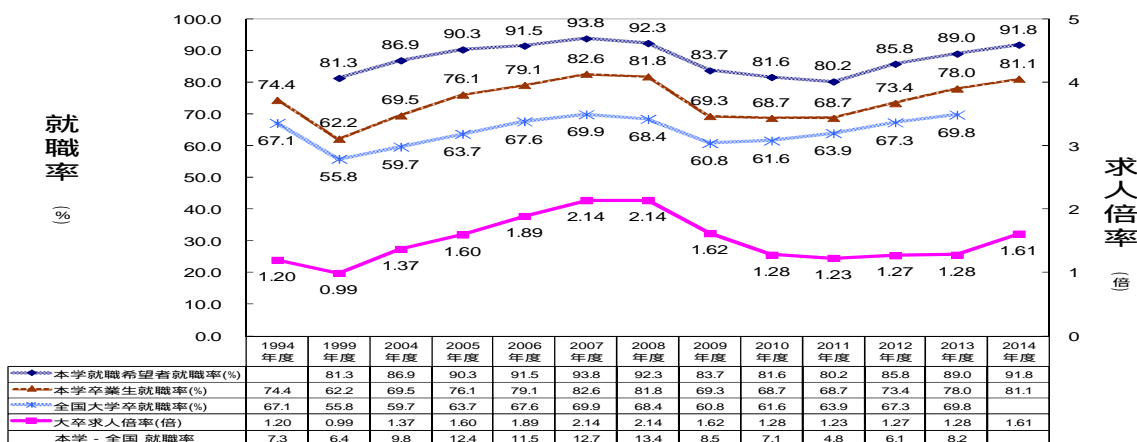
22,084件に達しています。

この他にも、企業・求人開拓の強化（375社）キャリアセンター体制・相談環境の改善、キャリア形成関連授業との連携促進、大学院生・留学生の就職支援の推進等を実施しています。

今年度の就職状況

就職支援の結果、2015年3月卒業生の就職率（本学卒業生就職率）は81.1%で、前年度（78.0%）比3.1ポイントの上昇となりました。また、就職希望者を分母とした就職率（本学就職希望者就職率）も91.8%と、前年度（89.0%）比2.8ポイント上昇しています。各々、このレベルに達するのは6年度ぶりのことです。また、3年度連続で卒業生就職率、就職希望者就職率、内定者数ともに年間を通して前年同月を上回りました。

資料1 大卒求人倍率・全国大学卒就職率等推移



- (1) 本学就職希望者就職率 : 該当年度3月卒業生、3月31日現在の数値(就職決定者数 - (進路判明者数 - 就職を希望しない者の数))
- (2) 本学卒業生就職率 : 該当年度3月卒業生、3月31日現在の数値(就職決定者数 / 卒業生数)
- (3) 全国大学卒就職率 : 文部科学省、学校基本調査(例年8月頃公表)
- (4) 大卒求人倍率 : リクルートワークス研究所調査(求人数 / 民間企業就職希望者)

(4) TKU 進一層表彰制度の活用

2009年度からスタートした3部門からなる様々な分野における学生生活の表彰制度ですが、資格取得部門では、今年度も公認会計士合格者等の表彰を行いました。

CSC(キャリア・サポートコース)講座と

も連携し、簿記等の初級資格へのチャレンジ、資格取得の裾野を広げる役割も果たしています。AOI学芸部門(論文、紀行文等)や課外活動部門では、今年度も学外でのゼミ活動が成果を上げましたが、正課授業外を対象とする本制度の趣旨から、2015年度も継続して

そのあり方を検討することとなりました。

(5) 「TKU スポーツ憲章」の定着化、学生スポーツの奨励

「TKU スポーツ憲章」の定着化

教育の場における学生スポーツの重要性を再認識させるべく、「TKU スポーツ憲章」を学生手帳に引き続き掲載し、各種講演等でも、スポーツ憲章について言及するよう努めました。

武蔵村山キャンパス整備計画にともなう武蔵村山キャンパス運営委員会の活動の本格化

(期工事 2014年4月1日～2015年3月31日)

武蔵村山キャンパス運営委員会より活性化のための答申が学長に提出されるとともに、武蔵村山キャンパス改修工事の終了に伴い、キャンパスの活用について武蔵村山キャンパス運営委員会で今後も検討を予定しています。

サブグラウンド改修後のフットサル場を含めた運用等要検討

一般学生、未加盟サークル、地域開放(地域連携)等により、サブグラウンド、フットサル場も含めて、利用拡大と活性化を図り、2015年6月には、武蔵村山市の中学生を対象に陸上競技やサッカー等についての講習会の実施を予定しています。

体育会学外指導者助成制度の改革

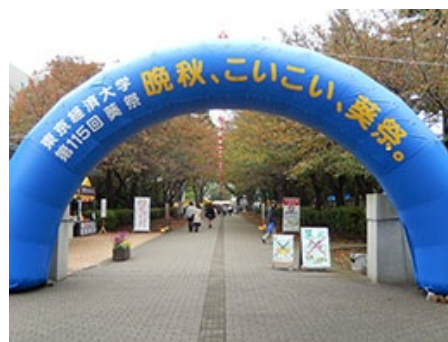
今年度から強化三部の特別指導者は、業務請負制となりました。その他の各部委嘱指導者への「指導者助成制度」についても、新たな制度を含めた検討などを視野に入れることとなりました。

(6) 学生会、文化会等その他の学生活動の支援

学生会との毎年恒例の学長対談に加え、学生公認団体と大学との協議機関である「八者会」や学生課を中心に日常的な交流の機会を増やすとともに葵祭実行委員会や新入生歓迎実行委員会体制の維持についても支援を強化しています。

また、体育会 OB 組織と連携した課外活動活性化推進連絡会議体育会部会では活発な会議となっていますが、同文化会部会の立ち上

げの問題や一般学生・未加盟サークルへの支援が継続課題となっています。



(7) 多様な学生ニーズへの対応

学習センターは、個々の学生のニーズに応じて教員相談員や大学院生サポーターが様々なタイプの学習相談に対応するほか、学内の総合相談窓口ともなっており、各部署の職員サポーターと連携しながら学生を支援しています。英語基礎力習得支援講座(TOEIC 対策講座を含む)を年 20 回実施するほか、個々の学生のニーズに応じて、英語学習の個別相談や英会話の個別レッスンを行っています。

要支援学生対応のための教職員研修では、全学 FD 会議と共催の学生相談研修会「若者における対人関係の現状と課題」を開催し、その概要を 2015 年度発行の「学生相談室報告書第 36 号」に掲載する予定です。また、学生支援会議主催「第 5 回要支援学生の対応合同研修会」を実施し、学生相談室嘱託カウンセラーを講師に、要支援学生への対応に関する最新情報及び他大学の取り組みについて学び、本学での施策の検討材料とするとともに教職員が対応事例の紹介を行い、知見を共有しました。

なお、今年度には学生相談室専任カウンセラーが追加採用され、多様な学生ニーズへの対応強化が実現しました。また、学長を講師として迎えた「学生相談ワークショップ」の開催や学生課との連携による休退学相談へのカウンセラー同席等、新しい活動も加え、来談者実数が前年度の 1.7 倍となりました。

3. 入試制度改革

(1) 2015 年度対象の入試制度改革

新設の現代法学部自己推薦入試、経済・コミュニケーション英語資格入試、経営学部簿記資格者入試による志願者数は合計 59 名、指定校・学部枠を見直した指定校推薦志願者数は 449 名(前年比 30.9%増)となりました。

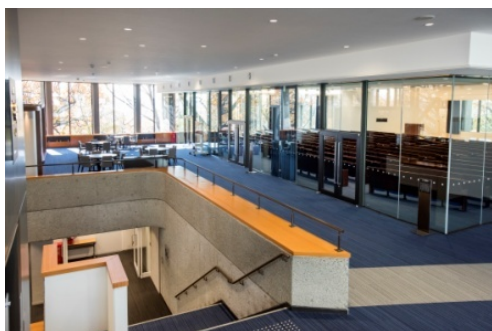
一般入試・センター利用入試の志願者数においては、インターネット出願の導入、地区入試に3教科型試験等の導入により 11,294 名(前年比 17.1%増)となり、2015 年度入試の志願者数合計は最終的に 12,001 名(前年比 18.1%増)となりました。



4. 施設・設備等の整備

(1) 国分寺キャンパスの整備計画

図書館としての役目を終えた旧図書館を改修し「大倉喜八郎 進一層館」として、リニューアルオープンし、10月18日に竣工式をとり行いました。同館は、約 320 名収容できる多目的ホールや史料展示コーナー、校友センター、キャリア・サポートコース事務室などが配置されています。



また、東京経済大学の前身・大倉商業学校の創立者である大倉喜八郎を顕彰するために大倉喜八郎翁の銅像が建立され「大倉喜八郎 進一層館」の竣工式と同日にお披露目されました。

国分寺キャンパス第 1 期整備計画における建物に付随する外構整備も完成し、まちづくり条例に

伴う仮設校舎の解体を今年度末に実施し、工事開始前の現状に復しています。

「大倉喜八郎 進一層館」への事務所移転に伴う 1 号館 2 階の改修については、学生相談室を中心に予定していましたが、消防法による規制のため、当初の改修予定場所を変更せざるを得ない状況となり、旧校友センター事務室の改修及び A V センターの移設のみを行い、学生相談室の移転先はあらためて検討することになりました。

(2) 武蔵村山キャンパスの整備計画

第 1 期工事(2013 年 10 月 1 日~2014 年 3 月 31 日)による、サブグラウンド、フットサルコート、武道場等の改修は終了し、今年度利用に供されています。第 2 期工事(2014 年 4 月 1 日~2015 年 3 月 31 日)の野球場、メイングラウンド、球技練習場等の改修工事も予定通り完了し、2015 年 3 月末をもって引渡しを受けています。



(3) 国際交流会館のリニューアル(2013 年度を初年度とする 3 年計画)

国際交流会館個室リニューアル工事における 3 年計画の 2 年目として、エアコンの取替をそれぞれ 60 室について行いました。また、外壁外周部の補修を行い、内周部の補修は 2015 年度実施する予定です。

5. 管理・運営

(1) 自己点検・評価の取組み

2012 年度に大学基準協会から出された努力課題、改善勧告及び指摘事項について、2013 年度に引き続いて、今年度中の取り組みを自己点

検・評価し、報告書にまとめました。また、教育界、経済会及び法曹界から各1名、計3名による外部評価委員会を設置・開催し、本学が作成した「2013・2014年度自己点検・評価報告書」を点検・評価していただき、外部評価報告書としてまとめました。

(2) 監査機能の充実

監事監査との連携とすみ分けを念頭に置いた内部監査の実施

監事との意見・情報の交換によって、内部監査での指摘事項への対応状況を監事監査で確認するといった連携が実現しており、監査室によるフォローアップ監査共々、改善に向けた進捗を後押しする結果が得られました。

法人と大学の業務運営の適正化と効率化に資する業務監査の継続

年度計画により監査対象となった各部署に対して、業務監査を通じて事業計画に関する事項への取り組み状況の確認を行ったことは、日常の業務遂行と事業計画の達成との関わりを改めて意識する契機となりました。

(3) 危機管理体制の強化

大規模災害への対応体制強化として、防災訓練の際には災害対策本部設置訓練も併せて実施するとともに、当日の訓練の実施状況及び安否確認システムの実施訓練状況を確認しています。

また、国分寺市との協力による地区防災センターとしての機能の強化として、年2回(7月・2月)の防災訓練の内、国分寺消防署の指導の下、7月には学生・教職員による避難訓練、2月には教職員によって組織される自衛消防隊による消火訓練・AEDを使用した救護訓練等を実施しました。なお、8月には、国分寺市の総合防災訓練に参加し、衛星電話の使用訓練及び近隣住民による防災倉庫等の見学を実施しました。

大規模災害等発生時のBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)対策では、今年度計画の基幹業務システムのサーバー(人事給

与システム、就職支援システム、教職員用グループウェア(サイボウズ)の学外データセンタへの移設を8月~9月に無事完了しました。

(4) コンプライアンス強化の取組み

情報セキュリティポリシーにかかわる基本方針と諸規程による学内情報資産の保全と適切な活用

各課保有の情報資産目録の点検・更新を実施しました。また、情報セキュリティ委員会において情報セキュリティ対策についての定期的評価を実施し、管理・運用上に特段の問題がないことを確認しました。

「公益通報に関する規程」(2014年4月1日制定)に基づく制度の周知と運用

4月に新設された「公益通報制度」に関しては、運用開始当初から本学ホームページ、サイボウズ掲示板、学生向けポータルサイト等を通じて制度の周知を行いました。

公的資金の管理にかかわる制度の強化

文部科学省による「研究機関における公的研究費の管理・監督のガイドライン(実施基準)」(2014年2月18日)により、コンプライアンス教育(機関の不正対策に関する方針及びルール等)の実施、不正防止計画の実施等が求められており、これらに関して他大学での情報を収集するとともに、本学としての適切な対応策を進めているところです。

(5) 職員力の強化

本学専任教職員、TAC(多摩アカデミックコンソーシアム)加盟大学の教務・図書館関係者を対象にICT活用及び図書館活用に関するFD・SD(スタッフ・ディベロップメント)ミーティングを2月に開催しました。

また、全学FD会議主催の講演会を1月「初年次からのキャリア教育」、2月「若者における対人関係」と題して、外部講師を招いて実施しました。このほかにも「ICT活用の事例」及び「図書館活用の事例」報告会を開催しましたが、これはすべて教職協働による教育改善の取り組みとして学内に浸透しています。

(6) IR (Institutional Research) 機能の強化
他私大の入試、就職など各種データを収集・分析して本学と比較した資料を作成し、法人及び学内の諸会議での発表、情報提供を行いました。また、本学学生データの分析に着手しました。

6. 地域社会との連携及び貢献

(1) 地域連携センターによる地域連携活動

今年度開催できなかった東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会の開催を2015年5月に決め、その準備を進めています。

国分寺地域連携以外においては、多摩信用金庫と連携協定を結び、本学にて調印式を行うとともに、同金庫と本学教員による共同研究を、2014年7月と2015年3月に報告書作成並びに共同シンポジウムの開催により成果として報告しました。同金庫との連携協定調印式が各種新聞で取り上げられるなど、学内外への広報による情報発信にも努めました。また、2015年4月には、西武信用金庫とも連携協定を結ぶ予定になっています。

2015年度での地域連携センターの開設については、地域連携センター運営委員会等で同センターに係わる事務スタッフの体制、窓口や事務機能のあり方等を検討し、準備を進めています。

(2) 武蔵村山地域

武蔵村山市後援の公開講座の提供

2015年3月に2回の講座を開催し、126名が聴講しました。

プール施設等市民開放等の連携事業継続

武蔵村山市との協定によりプール開放事業を実施し、利用者数は、例年と同程度の1,098名が利用しました。

武蔵村山キャンパス運営委員会を中心とした武蔵村山市との連携強化への対応

武蔵村山キャンパス運営委員会より2月10日付で「武蔵村山キャンパスの活用に関する検討の答申」が学長に提出され、正課授業の拡大や地域開放の促進等の提案が示され、検討課題としています。

(3) その他

新図書館と国分寺崖線等環境との共生では、5号館、新図書館の環境に配慮された設計により、Co2削減、光熱水費削減に寄与しています。なお、5号館と新図書館を中心とするキャンパス計画が、植物との共生を図った特徴的な外観と「アクティブパス」と名付けられた光溢れる室内空間が特徴的な良質な学校空間として、財団法人日本産業デザイン振興会主催の2014年度グッドデザイン賞を受賞しました。



GOOD DESIGN
AWARD 2014

両キャンパスにおける改修工事中の近隣への配慮については、施工業者の協力により苦情等の発生もなく完成の運びとなりました。

7. 戦略的広報

最新の情報提供のために新図書館、ゼミする東経大、学部長インタビュー等の動画をアップしました。ホームページのニュースは、ほぼ毎日更新しており、スマホ対応のサイトでアクセス数も増加しています。大学案内は春、夏の2分冊に分け発行し、これにあわせて4学部それぞれの冊子やキャリアノートも作成しました。各種ガクブック(大学・学部選びの基本書)は引き続き配布中ですが、「学部選び」は特に好評のためほぼ品切れとなりました。

広報プランにおいては、入試広報を重視し、一般広報予算を入試広報に振り向けその結果が志願者増加の一因と考えられております。



8. 東日本大震災被害への支援

今年度が経済支援の最終年度になりますが15名の被災学生(新入生及び在校生)に対し、入学検定料・入学登録料免除を含む学費(授業料・教育充実費)減免、総額およそ1,050万円の経済支援を行いました。

2011年度から4年目を迎える復興支援ボランティアでは、大学の経済支援により4回、父母の会の経済支援により1回、あわせて5回、復興支援ボランティア派遣を宮城県気仙沼市及び岩手県陸前高田市において行い、派遣者数は、延べで、学生169名、教職員等22名 合計191名となりました。この4年間では、21回の派遣と学生・教職員を合わせて、延べ参加者数は約700名となります。

この活動が結成に繋がった、都内初の災害ボランティアサークル「RESCUES」が東京消防庁(国分寺消防署)より、日頃の活動に対して表彰を受けました。

9. その他

(1) 大学、父母の会、葵友会の3者による相互の連携強化

父母の会による「修学支援奨学金」、「資格試験検定料補助」、「東日本大震災災害奨学金」を前年度に引き続き実施するとともに、「在学生への朝食補助制度(100円朝食)」を新たに実施し、好評につき次年度も継続を予定しています。

葵友会においては、学部学生対象の奨学金及びキャリア育成支援を継続実施し、「葵友会交流システム(SNS)」の活性化について検討を行い、「葵友会バーチャル商店街」(葵友会交流システムを利用した各地域の自営等の卒業生を閲覧・検索可能な仕組み)の2015年度実施に向け準備を進めることになりました。

また、1月には、大学、父母の会、葵友会の各代表者による三者懇談会を実施し、三者連携による学生支援について意見交換を行いました。

ました。

(2) エコキャンパス

TKUエコキャンパス宣言では、2020年までに学内全面禁煙を進めることとしており、現在の喫煙場所(学生会館、葵陵会館2階テラス、図書館東側の3箇所)は、全面禁煙に向けての経過措置としてそれまでの間の分煙化を進めています。

みどりと水のある低炭素型のキャンパスづくりにおいて、第三研究センターの空調を高効率のものに交換しました。また、エコキャンパス推進委員会を中心に、森と水のプロジェクト計画により、今年度の森の管理作業の経過と、植物のコドロード調査(植生調査)の結果をとりまとめました。

(3) 人権問題対策

1年生を対象に人権啓発教育授業を実施するとともに、全学生向けに人権講座を開催し、専任教員向けに全学教授会で人権講演会を開催しました。

(4) 学生寮(国際交流会館及び指定女子学生寮)の運営等について

国際交流会館の継続使用への対応

ゲストルームも含めた稼働率向上のため、寮費体系の変更などの対応を行いました。今年度途中より、大学院への海外指定校推薦入試拡充政策が打ち出され、今後は、海外指定校からの外国人留学生(大学院生)の宿舍として、稼働率が向上するものと思われます。

女子寮エスポアールの2015年度末契約終了に向けた対応

契約期間途中(2015年度末)での契約解除を行うことになる6名の学生全員から、契約終了の同意が得られました。また、2016年度以降、継続して居住する学生の契約移行方法、リフォーム対応等についての検討に着手しました。

決算の概要

1. 消費収支の概要

2015 年度予算より新学校法人会計基準が適用されるため、本決算が現行会計基準で行う最後の決算となります。

学校会計において重視されるのが消費収支計算書です。ここでは、毎年度の消費収支の内容と、それらの収支バランスを示すことによって学校法人の経営状況をみます。

消費収支計算では、帰属収入(学生生徒等納付金など借入金によらない収入)から、基本金(学校法人が教育研究活動を行うために永続的に保持しなければならない資産)への組入額を除いた額を消費収入とします。一方、人件費をはじめ、1年間に消費する物品などの取得費用、あるいは業務委託や保守などの用役にかかる費用の合計を消費支出といい、これと消費収入を比較することによって消費収支が決まります。

今年度の消費収支は、補正予算では1億90百

万円の支出超過(赤字)を見込んでいましたが、決算では1億70百万円の収入超過(黒字)となりました。この理由としては、3年連続で計上された有価証券売却差額、資産運用収入等の増収などがあげられます。

学校法人経営においてひとつの目安とされる帰属収支差額比率(「7.財務比率」参照)については、2012年度の14.3%、2013年度の12.8%に引き続き、10.5%と、目標とする10%を3年連続で上回りました。この数値が高いほど自己資金力が充実しているとされていますが、この3年間の推移は、前述の有価証券売却差額の計上によるものです。

翌年度繰越消費支出超過額(繰越の赤字額)は前年度までの10億86百万円から9億16百万円へと縮小しました。

なお、本文中でいう予算はすべて2014年度補正後予算を指します。

消費収支計算書(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	科 目	予 算	決 算
学生生徒等納付金	6,572,852	6,581,450	人件費	4,142,975	4,192,230
手数料	270,661	277,780	教育研究経費	3,124,599	3,063,962
寄付金	28,750	39,547	管理経費	481,370	571,759
補助金	621,102	639,969	借入金等利息	30,931	30,931
資産運用収入	223,127	258,173	資産処分差額	40,010	34,105
資産売却差額	511,100	753,350	〔予備費〕	(16,000)	
事業収入	92,434	93,592		0	
雑収入	91,075	170,415	消費支出の部合計	7,819,885	7,892,987
帰属収入合計	8,411,101	8,814,276	当年度消費収支差額	190,240	170,210
基本金組入額合計	781,456	751,079	前年度繰越消費収支差額	1,085,991	1,085,991
消費収入の部合計	7,629,645	8,063,197	翌年度繰越消費収支差額	1,276,231	915,781

() 資産売却差額の全額が有価証券売却差額です。



消費収支計算書とは、収入と支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であることが明らかになることのできる計算書。

2. 帰属収入

今年度の帰属収入は、88億14百万円となり、予算比で4億3百万円の増、前年度比で99百万円の減となりました。主な項目については、以下の通りです。

(1) 学生生徒等納付金

帰属収入の約7割を占める学生生徒等納付金は、予算比で9百万円の増、前年度比では2億24百万円の増となりました。在籍学生数(各年度の5月1日現在、大学院研究生を除く)は、2013年度の6,467人から6,616人へ(+149人)、納入人員は6,288人から6,441人(+153人)へとそれぞれ増加しました。この納入人員の増加は2014年度入学者が予定人員を上回ったことによります。このことと、2012年度入学生からの教育充実費の改定により、全体で増収となっています。

(2) 手数料

手数料のうち大半を占める入学検定料(2億69百万円)について、入試志願者数が2013年度の10,166人から12,001(+1,835人)となったことにより、手数料全体では予算比で7百万円、前年度比でも43百万円の増となりました。

なお、3年ぶりの志願者増となりました。

(3) 寄付金

寄付金のうち特別寄付金(使途があらかじめ指定されている寄付)は、新入生・在校生のご父母宛に募集する「教育振興資金」(14百万円)がほぼ予算通り、奨学基金など各種基金への寄付(5百万円)は予算を上回り、本学学生のエベレスト登山支援のための寄付(6百万円)と2013年度で終了した「現図書館改修計画協賛募金」の2014年度入金分(1百万円)という予算外の寄付がありました。

また、現物寄付(現金ではなく物品によるご寄付)については端艇部からのボートの寄贈などがありました。

以上の結果、寄付金全体では予算比で11百万円の増、前年度比では、2013年度に「現図書館改修計画協賛募金」と父母の会からの防災用品の現物

寄付があったことにより、1億1百万円の減となりました。

(4) 補助金

収入割合で学生生徒等納付金に次ぐ補助金は、予算比で19百万円の増、前年度比では41百万円の減となりました。私立大学等経常費補助(6億4百万円)については、2013年度に続き「改革総合支援事業」に採択された(タイプ4)ほか、一般補助について学生還元率が向上したことなど増収要因があったものの、国の補助金予算の全体調整のため相当額が圧縮されました。

補助金には以上のほか、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業補助」(9百万円)、借入金の利息返済に対する利子助成(16百万円)、国土交通省からの補助である「建築物省エネ改修等推進事業」(11百万円)などが含まれます。

(5) 資産運用収入

資産運用収入のうち資金運用による収入(1億99百万円)については、円安傾向を受け、主に仕組債による利息収入の増加により、予算比では35百万円の増となりましたが、前年度比では1億61百万円の減となりました。これは、2012年度以降の相次ぐ仕組債の早期償還によりその分の運用収入が失われたことと、長引く低金利によりここ数年間に購入した事業債の利率が軒並み低利となっていることによります。平均利回りは0.83%の見込みに対し0.98%となりました。

なお、2014年度末に保有している仕組債は、前年度の5銘柄から3銘柄が早期償還され2銘柄へと減少しました。債券の購入など資金運用にあたっては、専門知識を有する学外者も加えた資金運用委員会で検討し、理事会で了承された方針に則り、効率的な運用を心がけています。

(6) 資産売却差額

(5)でふれた通り、保有する仕組債3銘柄について早期償還(額面15億円)が行われました。全銘柄ともに過年度決算で減損処理を行い、帳簿上の価額を減じていました。それが満額で償還されたた

め、差額の計 7 億 53 百万円を有価証券売却差額として計上しました。この予算外の収入が本決算での収支好転の最大の要因です。

(7) 事業収入

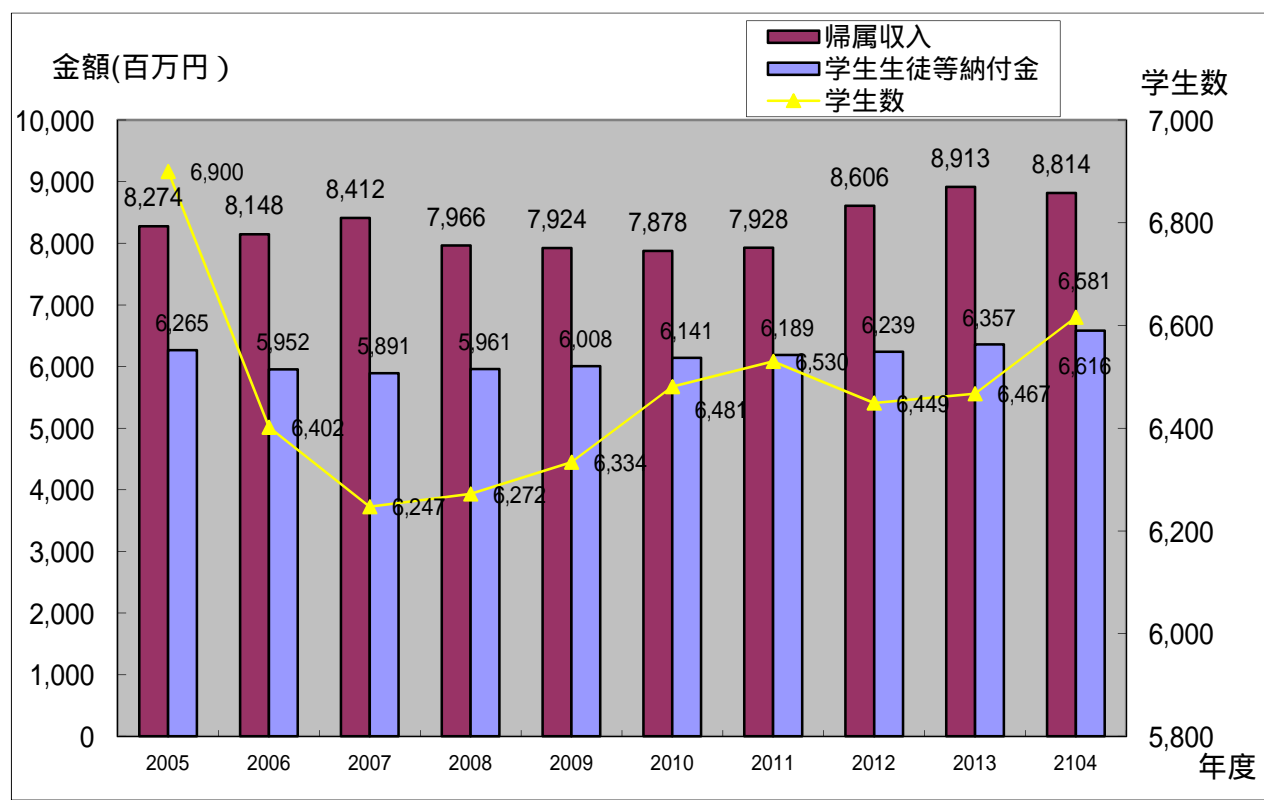
国際交流会館・国分寺女子寮(エスポアール)の寮費からなる補助活動収入(63百万円)と、キャリア・サポートコースにかかるCSC講座料収入(24百万円)が中心となります。事業収入全体では予算比で1百万円の増、前年度比で6百万円の減となっています。

(8) 雑収入

雑収入のうち私立大学退職金財団交付金収入(1億48百万円)については、2014年度退職金に対する交付金を計上しています。予定外の退職者(4名)の発生により退職金支出が増加したため、その交付金も予算比で増加しました。その他の雑収入(22百万円)については、本学研究者に対して交付される文部科学省科学研究費補助金のうち、大学への経費として交付される間接経費等によって予算比で増となりました。

帰属収入、学生生徒等納付金及び学生数の過去10年間の推移は、下表・下図の通りです。

帰属収入、学生生徒等納付金、学生数の推移								(単位：百万円)		
年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
帰属収入	8,274	8,148	8,412	7,966	7,924	7,878	7,928	8,606	8,913	8,814
学生生徒等納付金	6,265	5,952	5,891	5,961	6,008	6,141	6,189	6,239	6,357	6,581
学生数(人)	6,900	6,402	6,247	6,272	6,334	6,481	6,530	6,449	6,467	6,616



3. 基本金組入れ

学校法人会計独特の考え方である基本金は、学校法人が教育研究活動を行うために永続的に保持しなければならない資産とされており、第1号から第4号までに分類されます。そのうち、第1号基本金は、土地や校舎など学校法人設立当初から設定される資産であり、学校法人に不可欠の資産です。固定資産の取得や廃棄によって増減します。第2号基本金は、新たな校舎の建設など将来の固定資産取得のために積み立てられる資産です。第3号基本金は、大学奨学基金など基金として保持し、その運用によって事業を行うための資産です。第2号基本金、第3号基本金ともに基本金組入れ計画を前提としており、恣意的な組入れあるいは取崩しは認められていません。最後に第4号基本金は、恒常的に保持することが義務付けられた資産であり、およそ1カ月の経常経費と同額が設定されます。

以上のうち、第1号から第3号までの基本金は、2014年度中の変動があり、結果として7億51百万円を組入れました。この額が帰属収入から差し引かれることとなります。なお、第4号基本金に変動はありません。

帰属収入に対し、どれほどの基本金を組入れているかを見る指標として、基本金組入れ率（「7.財務比率」参照）があります。これが帰属収支差額比率よりも高い場合、結果として消費収支は赤字になります。2014年度の場合、帰属収支差額比率10.5%に対し基本金組入れ率は8.5%となっているため、その差額分だけ累積の赤字が解消され、繰越の消費収支改善につながりました。

以下が各基本金の変動の内容です。

(1) 第1号基本金組入れ

村山校舎隣接土地の購入、国分寺キャンパス第1期建設整備計画、村山キャンパス整備計画、その他の資産の新規取得、借入金返済などによる組入れと、両キャンパス整備や現物調査などにより廃棄・更新された資産の取得価額の取崩しの結果、

第1号基本金の組入れ額は10億80百万円となります。

【主な増加（組入れ）要因】

村山隣接土地の購入

村山校舎に隣接する南北の土地（北：381㎡、南：722㎡）を購入し、その取得費用である62百万円を組入れました。

国分寺キャンパス第1期建設整備計画関連

進一層館改修に伴い建物や備品などの取得費用である5億59百万円を組み入れました。2013年度に建設仮勘定として組み入れた2億5百万円との合計額は7億64百万円です。なお、ここには創立者大倉喜八郎の銅像建立費用も含まれています。

基本金組入れ対象外となる経費としては、修繕費や委託費など計1億1百万円があり、それらをあわせた進一層館改修にかかる費用の総額は8億65百万円となりました。詳細は後掲の表の通りです。

また、整備計画の進展の中で学内の植栽整備やベンチ設置などの環境整備を行い、これにかかる組入れ額は4百万円となりました。

なお、この進一層館改修工事・環境整備をもって、国分寺キャンパス第1期建設整備計画における当初の予定はすべて終了いたしました。第1号基本金組入れ額としては、第2号基本金として確保した43億円と借入金15億円との合計58億円の総額予算に「現図書館改修計画協賛募金」による寄付1億30百万円を加えた59億30百万円に対し、58億13百万円を組み入れました。残額の1億17百万については整備計画の中で暫定的な扱いとなっている仮設校舎跡地の整備費用に充てます。

種別	内容	取得価額
建物	本体工事	616,877
	LAN工事	14,068
	電話幹線設備	2,808
小計		633,753
構築物	共同溝電気設備、インターロッキング他	23,862
	大倉喜八郎銅像	19,602
小計		43,464
教育研究用機器備品	AV設備	28,629
	ホール什器、電動ブラインド他	28,589
小計		57,218
その他の機器備品	芳名板、ショーケース他	6,209
	展示スペース改修	23,536
小計		29,745
第1号基本金組入れ合計		764,180
修繕費	内部壁・天井塗装、外壁補修他	17,500
	外壁打放し補修、断熱工事他	21,155
小計		38,655
委託費	アスベスト除去	40,122
	環境検査、事務室移転作業他	2,558
小計		42,680
消耗品費	一般什器、ホール什器他	19,567
		19,567
小計		19,567
経費合計		100,902
総合計		865,082

村山キャンパス整備関連

2013年度から開始した整備計画が2014年度をもって完了しました。

2014年度整備に伴い、建物や構築物などの取得費用である13億97百万円が組入れ対象となりますが、そのうち10億50百万円は借入金を充てるため、2014年度は3億47百万円を第1号基本金に組入れます。未組入れ額は借入金を返済することに基本金に組み入れることとなります。

基本金組入れ対象外となる経費としては修繕費や委託費など計95百万円があり、それらをあわせた2014年度整備にかかる費用の総額は14億92百万円となりました。詳細は後掲の表の通りです。

その他

建物として、6号館非常用電源装置（UPS）更新（13百万円）、第三研究センター空調改修工事（第1期、36百万円）、国際交流会館個室リニューアル（41百万円）などを組入れました。教育研究用機器備品として、端艇部エイト艇（5百万円、うち半額端艇部負担）、ランニングマシン（2台、3百万円）などを組入れました。

また、100周年記念事業、5号館建設及び村

種別	内容	取得価額
建物	球技練習場	133,569
	野球棟他	104,905
	メイングラウンド本部棟他	25,750
	器具庫、本部棟・体育棟改修他	88,318
小計		352,542
構築物	野球場関連	625,151
	メイングラウンド関連	367,642
	周辺舗装、シェルター他	15,732
小計		1,008,525
教育研究用機器備品	野球場・メイングラウンド関連設備	14,357
	各種トレーニング機器他	21,853
小計		36,210
第1号基本金組入れ合計		1,397,277
修繕費	樹木移設、照明施設改修	17,979
	電気配線盛替工事、本部棟改修他	24,714
小計		42,693
委託費	土壌調査費用	13,543
	アスベスト撤去他	10,194
小計		23,737
消耗品費	各種スポーツ用品・什器他	28,398
		28,398
小計		28,398
経費合計		94,828
総合計		1,492,105

山キャンパス整備にかかる借入金の返済に伴い、建物に2億87百万円、構築物に1億75百万円を組入れました。

【主な減少（取崩し）要因】

進一層館改修、村山キャンパス整備、国際交流会館個室リニューアルなど新規資産取得に伴い旧施設の取得費用を基本金から取り崩します。また2014年度現物調査によって廃棄となった備品なども基本金取り崩しの対象となります。総額では、建物で3億67百万円、構築物で1億75百万円、教育研究用機器備品で30百万円などです。

(2) 第2号基本金組入れ

国分寺キャンパス第1期建設整備計画（総額58億円）にかかる43億円の新校舎建設資金計画は2012年度の4億円の組入れをもって終了しました。

2014年度は、進一層館の改修費用と環境整備に充てた費用の合計額5億63百万円から「現図書館改修計画協賛募金」による寄付金1億30百万円を除く4億33百万円を第1号基本金に振り替えました。2014年度末の残高は1億17百万円となり、前述の通り、仮設校舎跡地の整備

費用に充てます。

第2号基本金の推移 (単位：百万円)

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
組入れ	400	400	400	400	400		
第1号へ振替		65	367	817	568	1,933	433
残高	2,700	3,035	3,068	2,651	2,483	550	117

(3) 第3号基本金組入れ

「大学奨学基金」の基金計画が進行中です。2009年度から10年間、計画的に1億円ずつ組入れ、最終的には22億25百万円を確保します。上記の計画による組入れのほか、寄付金などによ

る組入れも含め、2014年度の組入れ合計は1億5百万円となり、その他の既存の基金と合わせて、第3号基本金の総額は43億25百万円となりました。

第3号基本金の残高の推移は、下表の通りです。

第3号基本金の推移 (単位：百万円)										
年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
金額	887	1,393	1,896	2,402	2,709	3,068	3,385	3,801	4,220	4,325

4. 消費支出

消費支出合計は78億93百万円となり、予算比で73百万円の増、前年度比で1億17百万円の増となりました。主な項目については、以下の通りです。

(1) 人件費

予算比で49百万円の増、前年度比で2億46百万円の減となっています。予算に対しては専任教職員に期中退職があったため退職給与引当金繰入額が増となっています。前年度に対しては、教職員本俸等について在職者数の変動によりそれぞれ減、退職給与引当金繰入額について退職者(定年・期中)が2013年度16名から2014年度7名となり減となったことによりです。

最近10年間の人件費比率(帰属収入に占める人件費の比率)は、50%前後の水準で推移し(2011年度は退職給与引当金計上基準の変更により一時的に比率が上昇しました)2014年度決算では47.6%となっています。ただし、3年連続で、有価証券売却差額の計上によって帰属収入が増大し、相対的に人件費比率が低下しています。

人件費比率の10年間の推移は、下表の通りです。

消費収支における人件費の推移 (単位：百万円)										
年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
人件費	4,408	4,118	4,038	3,950	4,247	3,940	5,927	4,229	4,438	4,192
帰属収入	8,274	8,148	8,412	7,966	7,924	7,878	7,928	8,606	8,913	8,814
人件費比率(%)	53.3	50.5	48.0	49.6	53.6	50.0	74.8	49.1	49.8	47.6

(2) 教育研究経費・管理経費

教育研究経費と管理経費の合計額は、予算比で30百万円の増、前年度比で3億57百万円の増となりました。

【前年度比での主な増減要因】

- ・ 2013年度新図書館建設に伴う消耗品費(1億17百万円)と、2014年度進一層館改修及び村山校舎整備に伴う消耗品費合計額(48百万円)の差異による減(69百万円)
- ・ 新図書館及び進一層館竣工に伴う光熱水費の増(12百万円)
- ・ 継続率の上昇した特待生の授業料減免にかかる奨学費の増(12百万円)
- ・ 進一層館改修(39百万円)、国際交流会館外壁補修(50百万円)による修繕費の計上。
- ・ 入試制度変更に伴う入試処理業務委託費の増(16百万円) 国分寺キャンパス整備の進展に伴う施設の清掃・管理費用の増(17百万円)による委託費の増。
- ・ 進一層館改修に伴うアスベスト除去・事務室移転費用(43百万円) 仮設校舎解体費用(26百万円) 村山キャンパス整備に伴うアスベスト除去・土壌調査等費用(24百万円)などの委託費の計上。
- ・ 両キャンパス整備に伴う減価償却額の増(97百万円)
- ・ 2012年度及び2013年度の留年者調査にかかる経常費補助金申請の要件に不備があったことが判明したため、日本私立学校振興・共済事業団に報告、過大交付分を返還したことによる私立大学経常費補助金返還金の増(66百万円)

【予算比での主な増減要因】

- ・ 村山キャンパス整備に伴い前倒しで購入したスポーツ関連用品にかかる消耗品費の増(16百万円)
- ・ 学生緊急経済支援制度にかかる授業料減免の実績減(7百万円) アドバンスプログラムにかかる補助の実績減(4百万円)による奨学費の減。
- ・ 学生相談室改修を主とした1号館2階改修工事の先送り(9百万円) 軽微な改修に留め

た葵陵会館2階ベーカーリー改修工事の実績残(5百万円)による修繕費の減。

- ・ エベレスト登山支援寄付として受け入れた寄付金と同額を払い出したことによる学生指導費の増(6百万円)
- ・ 前述の予算外の私立大学経常費補助金返還金の増(66百万円)

教育研究経費は、予算比で61百万円の減、前年度比では2億77百万円の増となりました。前年度比で大幅増となった理由は前述の通りです。帰属収入に対する教育研究経費比率は34.8%であり、予算見込みの37.1%を下回りましたが、これは帰属収入が増加したためです。前年度の教育研究経費比率31.3%からは3.5ポイント上昇しました。

一方、管理経費は、予算比で90百万円、前年度比で79百万円の増となり、帰属収入に対する管理経費比率は前年度の5.5%から6.5%へと上昇しました。

(3) 予備費

予備費として計上した16百万円は、人件費の退職給与引当金繰入額に使用し、当該科目の予算額に振り替えました。

5. 資金収支計算書

資金収支計算では、主に1年間の教育研究活動にどれほどの資金の出入りがあったか、また、いつでも引き出せる現金(支払資金といえます)の動きはどうかをみます。現金の動き(キャッシュフロー)に着目するため、消費収支計算では扱われない(1年間の消費収支として認識しない)前受金収入や資産運用支出などが計上される一方、現金の移動を伴わない現物寄付や減価償却などは資金収支計算からは除外されます。

収入の部では、資産売却収入について、前述の仕組債の早期償還により、予算比で6億7百万円の増となりました。借入金収入は村山キャンパス整備費用に充てる14億円のうち2014年度融資分です。

支出の部では、施設関係支出と設備関係支出については両キャンパス整備での費用精算等により予算との差異が生じております。また、資産運用支出について、債券購入にあたって慎重かつ効率的な運用方針で

臨んだ結果、有価証券購入支出予算に 2 億円の残が生じたことなどにより、予算比で 1 億 30 百万円の減となっています。

資金収支の結果、次年度繰越支払資金、すなわち翌

年度に繰り越す現金は 92 億 90 百万円となりました。

予備費として計上した 16 百万円は、人件費支出の退職金支出に使用し、当該科目の予算額に振り替えました。

科 目	予 算	決 算	科 目	予 算	決 算
学生生徒等納付金収入	6,572,852	6,581,450	人件費支出	4,075,496	4,156,828
手数料収入	270,661	277,780	教育研究経費支出	2,321,664	2,261,029
寄付金収入	25,750	33,889	管理経費支出	465,628	556,019
補助金収入	621,102	639,969	借入金等利息支出	30,931	30,931
資産運用収入	223,127	258,173	借入金等返済支出	462,490	462,490
資産売却収入	1,900,387	2,507,840	施設関係支出	2,067,866	1,996,451
事業収入	92,434	93,592	設備関係支出	199,275	238,958
雑収入	91,075	170,415	資産運用支出	2,305,865	2,175,531
借入金収入	1,050,000	1,050,000	その他の支出	125,242	145,334
前受金収入	2,103,865	2,299,940	〔予備費〕	(16,000)	
その他の収入	915,906	1,033,976		0	
資金収入調整勘定	2,469,988	2,538,971	資金支出調整勘定	37,746	91,946
前年度繰越支払資金	8,813,490	8,813,490	次年度繰越支払資金	8,193,950	9,289,918
収入の部合計	20,210,661	21,221,543	支出の部合計	20,210,661	21,221,543



資金収支計算書とは、その年度のすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の一部始終が明らかになる計算書であり、消費収支計算書にない、施設設備投資額が含まれている。

6. 貸借対照表

貸借対照表では、毎年度末の資産・負債・基本金・消費収支差額の内容と残高を示すことで、学校法人の財政状況をストックの観点から明らかにします。また、保有する資産とその資金提供元を明らかにすることで、その学校法人の財政状況が健全であるかが分かります。

資産は負債と自己資金によってまかなわれているため、当然、自己資金の比率が高い方がよいのですが、自己資金とは、基本金と消費収支差額の合計のことを指すため、消費収支差額がマイナス（累積赤字）の場合、自己資金を消費収支差額が食いつぶす形になります。

(1) 資産の部

「資産の部」の合計額は 421 億 19 百万円となり、前年度比で 14 億 1 百万円の増となりま

した。

「固定資産」のうち「有形固定資産」では、基本金組入れでふれたように、土地の購入、両キャンパス整備による建物・構築物・教育研究用機器備品がそれぞれ増加する一方、減価償却や除却により減少した結果が表示されています。「有形固定資産」全体では前年度比で 13 億 88 百万円の増加となりました。

「その他の固定資産」では、有価証券が 46 百万円増加しています。これは有価証券の新規購入による増と満期償還及び早期償還による減、及び各種特定資産への振替の結果によるものです。退職給与引当特定資産は、「負債の部」の退職給与引当金と同額を設定しています。第 2 号基本金引当特定資産と第 3 号基本金引当資産は「基本金の部」の対となる基本金と、それぞれ同額を計上しています。「その他の固定資産」全体では前

年度比で2億48百万円の減少となりました。

「流動資産」のうち現金預金が4億76百万円増加していますが、有価証券購入支出予算の予算残(2億円)や、仕組債の早期償還(15億円)による増と、キャンパス整備等で支出した減の結果です。

資金運用の原資となる運用可能資産は、「その他の固定資産」から電話加入権と大倉学芸振興会引当特定資産を除いた109億50百万円と、「流動資産」のうちの現金預金92億90百万円とを

合わせた202億40百万円となりました。

(2) 負債の部

「固定負債」の長期借入金と「流動負債」の短期借入金の合計額25億円の内訳は、創立100周年記念事業による借入金の残高2億円、新5号館建設費用の借入金の残高11億25百万円、それに村山キャンパス整備費用に充てた総額14億円の借入金の残高11億75百万円です。

返済予定は以下の表の通りです。

借入対象事業	当初借入額	2014年度末残高	返済計画(元本)					
			2015	2016	2017	2018	2019	2020
100周年記念事業	900	200	50	50	50	50		
新5号館建設	1,500	1,125	188	188	188	188	188	188
村山キャンパス整備	350	300	50	50	50	50	50	50
	1,050	875	175	175	175	175	175	
合計	3,800	2,500	463	463	463	463	413	238
年度末残高			2,038	1,575	1,113	650	238	0

「固定負債」の退職給与引当金は、退職金の期末要支給額の100%を算出の基礎とし、その数字について、本学が加盟している私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との調整額を加減した額となっています。

なお、総資産に対する前受金を除いた総負債比率は、14.0%です。

(3) 基本金の部

基本金組入れでふれた通り、それぞれの基本金組入額と同額が増減しています。全体では7億

51百万円が増加しています。

(4) 消費収支差額の部

2014年度決算での黒字1億70百万円によって前年度までの繰越赤字10億86百万円は9億16百万円まで改善しました。しかし、基本金の部と消費収支差額の部からなる自己資金に対しては、依然としてマイナスに作用する赤字要因となっています。

貸借対照表（2015年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	本年度末	前年度末	科 目	本年度末	前年度末
固定資産	32,670,863	31,530,116	固定負債	5,075,255	4,629,377
有形固定資産	21,705,068	20,316,780	長期借入金	2,037,470	1,624,960
土地	2,119,170	2,056,742	長期未払金	8,506	10,541
建物	11,414,094	10,877,669	退職給与引当金	3,029,279	2,993,876
構築物	1,801,775	839,160	流動負債	3,122,771	3,089,055
教育研究用機器備品	717,552	754,775	短期借入金	462,490	287,490
その他の機器備品	53,448	23,267	未払金	91,234	125,243
図書	5,599,028	5,519,672	前受金	2,299,940	2,390,054
車輛	1	120	預り金	269,107	286,268
建設仮勘定	0	245,375	負債の部合計	8,198,026	7,718,432
その他の固定資産	10,965,795	11,213,336	基本金の部		
電話加入権	3,781	3,781	科 目	本年度末	前年度末
有価証券	3,479,333	3,433,824	第1号基本金	29,868,504	28,788,814
退職給与引当特定資産	3,029,279	2,993,876	第2号基本金	116,981	550,282
大倉学芸振興会引当特定資産	11,582	11,424	第3号基本金	4,324,839	4,220,149
第2号基本金引当特定資産	116,981	550,282	第4号基本金	526,000	526,000
第3号基本金引当資産	4,324,839	4,220,149	基本金の部合計	34,836,324	34,085,245
流動資産	9,447,706	9,187,570	消費収支差額の部		
現金預金	9,289,918	8,813,490	科 目	本年度末	前年度末
未収入金	148,917	346,004	翌年度繰越消費支出超過額	915,781	1,085,991
前払金	8,745	8,560	消費収支差額の部合計	915,781	1,085,991
立替金	126	19,516			
資産の部合計	42,118,569	40,717,686	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	42,118,569	40,717,686



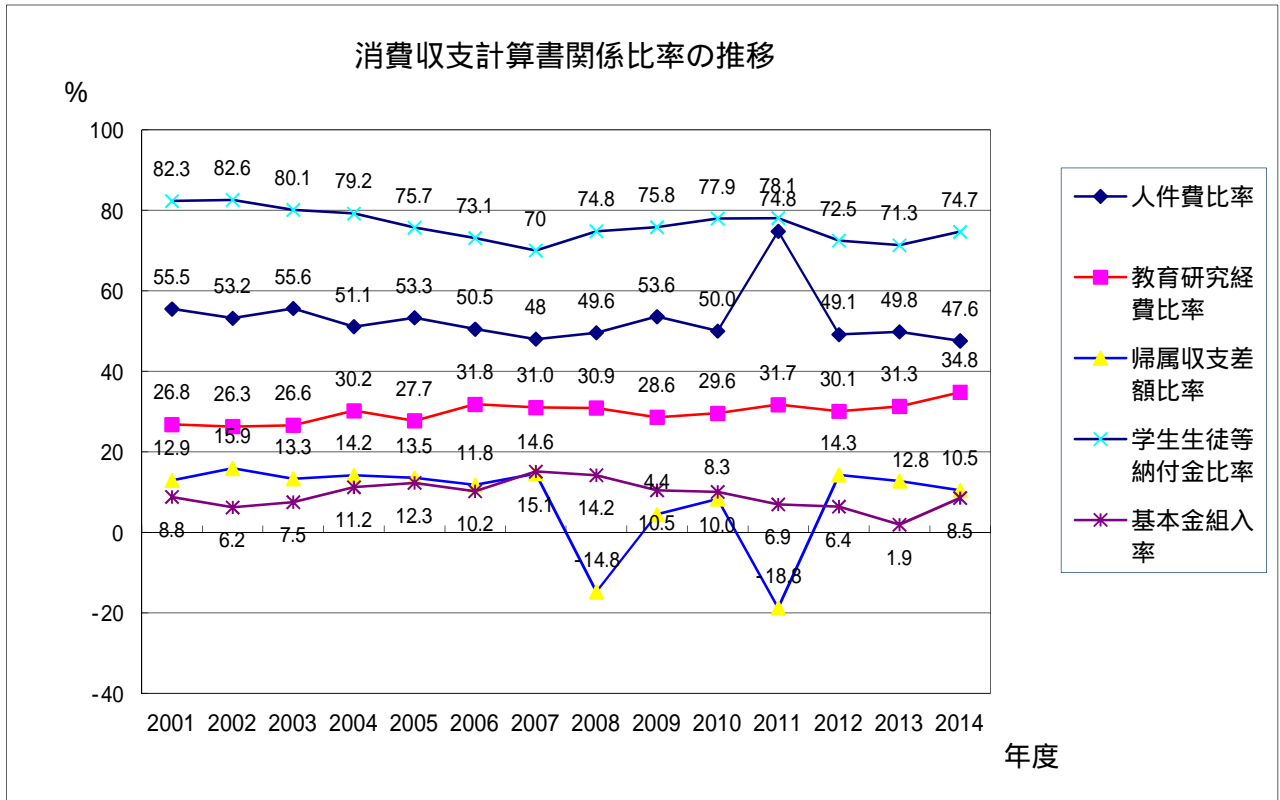
貸借対照表とは…決算日における資産や負債、基本金及び消費収支差額の内容が明示されており、学校法人の財務状況が明らかになる。

有価証券の時価情報

（単位：千円）

	2013年度末	2014年度末
貸借対照表計上額	8,100,931	8,355,211
時 価	9,165,895	8,958,589
差 額	1,064,964	603,378

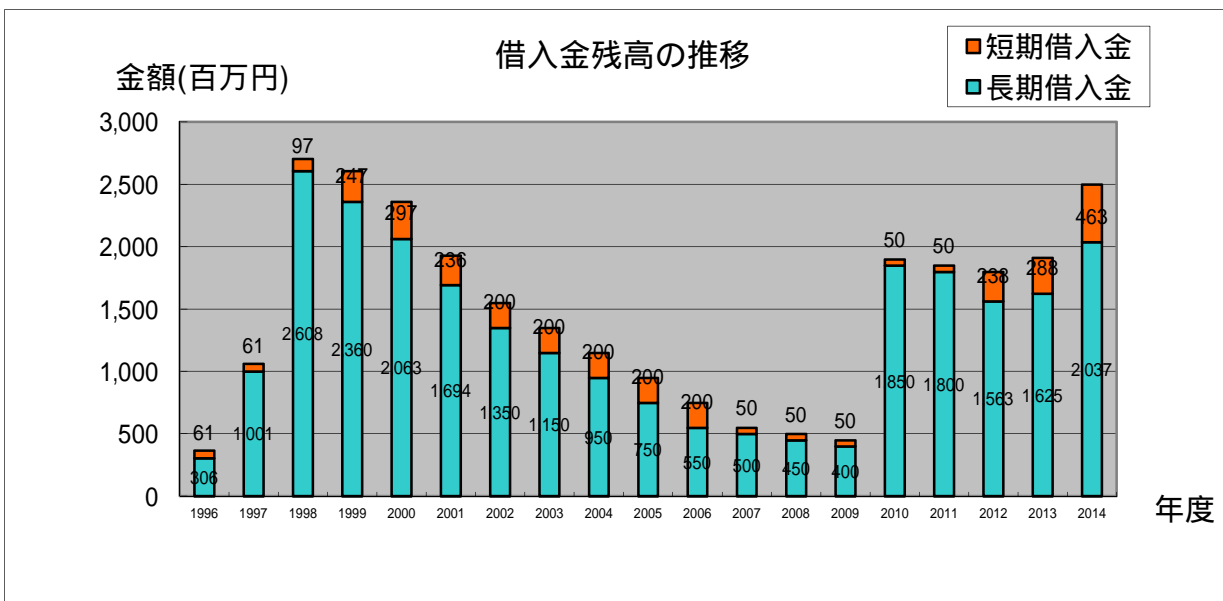
7. 財務比率



各比率の説明(財務的観点からは、高いほどよい 財務的観点からは、低いほどよい)



人件費比率 = 人件費 / 帰属収入	帰属収入のうちどれほど人件費に使用しているか。50%台が目標
教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 帰属収入	帰属収入をどれほど教育研究に使用しているか。30%台が目標
帰属収支差額比率 = (帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入	この比率が大きくなるほど自己資金の充実度が高いことを示す。10%が目標。余裕がないと基本金組入れに無理が生じることも。
- 学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 帰属収入	学費収入への依存度。一概にどれほどの比率がよいとはいえない。
- 基本金組入率 = 基本金組入額 / 帰属収入	帰属収支差額比率と同率でないとい収支均衡にはならない。8%程度が理想的といわれている。



学校法人の概要

1. 設置する学校・学部・学科及び入学定員・学生数の状況

(1) 設置する学校 東京経済大学

学校の所在地：東京都国分寺市南町 1 丁目 7 番 34 号 国分寺キャンパス 校地面積 59,131.00m²

東京都武蔵村山市学園 5 丁目 22 番 武蔵村山キャンパス 校地面積 79,541.05m²

(2015年3月31日現在)

(2) 大学院・学部・学科及び入学定員、学生数の状況

大学院(2014年5月1日現在)* 研究生は除く

(単位：人)

研究科	修士課程			博士後期課程		
	入学定員	収容定員	在学生数	入学定員	収容定員	在学生数
経済学研究科	10	20	23	5	15	3
経営学研究科	10	20	12	3	9	2
コミュニケーション学研究科	20	40	12	5	15	2
現代法学研究科	10	20	4			
合計	50	100	51	13	39	7

学部(2014年5月1日現在)

(単位：人)

学部	学科	入学定員	収容定員	在学生数
経済学部	経済学科	300	1,200	2,175
	国際経済学科	155	620	
経営学部	経営学科	325	1,300	2,322
	流通マーケティング学科	160	700	
コミュニケーション学部	コミュニケーション学科	200	860	906
現代法学部	現代法学科	250	1,040	1,160
合計		1,390	5,720	6,563

*21世紀教養プログラム生(22名)は各学部に分かれて在籍している。

2. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員 (2014年6月1日現在)

理事長	岩本 繁	理事	河西 千廣
理事 (学長)	堺 憲一	理事	島崎 憲明
常務理事 (学生支援等担当)	福士 正博	理事	高部 豊彦
常務理事 (入試・教学等担当)	竹内 秀一	理事	中川 隆進
常務理事 (財務担当)	飯村 敏光	理事	星野 信夫
常務理事 (事務局・総務担当)	浜野 隆典		以上 16 人
理事	岸 志津江	監事	菅原 寛貴
理事	川浦 康至	監事	八木 茂樹
理事	伊藤 隆男		以上 2 人
理事	後藤鉄四郎		
理事	鈴木 健二		

(2) 評議員 (2014年6月1日現在)

岡村 敏彦 (議長)	若尾 良男 (副議長)		
麻生 博之	潮来 克士	伊藤 治雄	新見 邦由
今田 肇	右澤 信一	臼井 定義	瀧本嘉一郎
浦田智恵子	榎島 景子	岡本 英男	千田 啓子
尾崎 寛直	織田 良一	海田 恭敬	堤 あかね
榎原 啓子	加治 章	金谷 和幸	中田進一郎
川田 龍平	菊地 聡	久世 泰子	畑 幹雄
國吉 昌良	栗原 義明	黒坂 東五	馬場 章夫
上阪 哲也	後藤 俊夫	陣内 良昭	早瀬 秀一
			山田 洋生
			山根 睦嘉
			横畑 知己
			横山 弥生
			渡邊 法子

評議員数は、以上 42 人の評議員に理事 16 人を加え、合計 58 人である。

(3) 教職員数 (2014年4月1日現在) *学長含む

(単位: 人)

学部	専任教員				特任 講師	客員 教授	兼任 教員	職 員
	教 授	准教授	専任講師	小 計				
経済学部	24	14	6	44	3	1	54	
経営学部	31	12	4	47	5	0	77	
コミュニケーション学部	13	7	3	23	1	2	27	
現代法学部	21	5	2	28	2	0	42	
合計	89	38	15	142	11	3	200	120

理念、目的、教育目標

1. 理念

建学の理念である「進一層」の気概を持ち、「責任と信用」を重んじ、実践的な知力を身につけてグローバル社会で活躍する人材の育成をはかる。「専門学術の真摯な研究」を通じて社会に貢献する。100年を越えた伝統と経験を踏まえ、時代と社会の要請に積極的に応えて絶えざる自己改革を推進し、地域と社会に開かれた大学を目指す。



2. 目的

大学の理念を踏まえて、5つの目的を設定する。

(1) 進取の精神

グローバル社会で活躍する、進取の精神に富んだ人材の育成をはかり、絶えざる自己改革を目指す。常に自己点検を行い、第三者の評価をも受けて、改革を推進する。

(2) 実学と外国語の重視

創立以来受け継がれてきた「実学と外国語の重視」の伝統をさらに発展させ、実践的な知力のある、社会で活躍できる人材の育成をはかる。

(3) 総合的判断力を持ち、責任と信用を重んずる人材の育成

幅広い教養と専門的な知力に裏付けられた総合的な判断力に加えて「責任と信用」の重要性を自覚した、「世界に通用する人材」の育成をはかる。

(4) 社会の知的センターとしての貢献

「専門学術の真摯な研究」の発展に一層努力し、蓄積された研究成果を社会へ還元することを目指す。

(5) 開かれた大学、学生とともにある大学

創立の理念の一つである「意欲ある社会人青少年の教育」を現代的に継承して、地域や社会、世界に開かれた大学を目指す。学生一人ひとりの立場にたって、学生生活を支援し、学習環境の不断の改善に努める。

3. 教育目標

前世紀の最後の四半世紀から21世紀にかけて、グローバル化、高度情報化、環境問題の深刻化、少子・高齢化など、社会は大きく変化し、一層複雑化している。規制緩和等の推進に伴って、経済社会システムの変革も進んでいる。このような現代社会で活躍できる人材の育成を可能とする教育システムを構築し、一層の教育改革の推進をはかる。そのため、本学の理念及び目的を踏まえて、7つの教育目標を掲げる。

(1) 独自の学部教育の追求と総合的、学際的な教育の展開

経済学部、経営学部、コミュニケーション学部、現代法学部の独自性を活かし各学部の特徴ある教育の徹底をはかる。同時に、学部横断的なカリキュラムを通じて、社会と時代の要請に応じるため、総合的、学際的な教育を行う。

(2) 職業人に必要な知識・思考法と実践的な知力の涵養

地球規模の現代的諸問題を的確に認識するための知識・能力及び社会科学の専門的知識・思考法を身につけた、グローバル社会で活躍する人材を育成する。社会で通用する学力・能力、とくに日本語・外国語のコミュニケーション能力、コンピュータリテラシーを学生が身につけ

る教育を展開する。インターンシップ教育などによって実践的感覚を練磨し、理論と実践の統合をはかる。

(3) 学生の志向を反映した教育の展開、学生一人ひとりの学習意欲・学力に応じた能力開発
授業評価などを通じて学生の志向が反映する教育を展開し、学生一人ひとりの学習意欲、学力に応じた能力開発を行う。このため、習熟度別教育、個別学習支援体制、学習奨励制度等の一層の充実をはかる。

(4) 責任と信用を重んじた健全な市民精神の涵養
経済社会システムの変革に伴って、21世紀には、一人ひとりの自立と社会運営への参画の要請が強まる。市民、職業人に必要とされる、責任と信用を重んじた健全な市民精神が身につく教育を展開する。



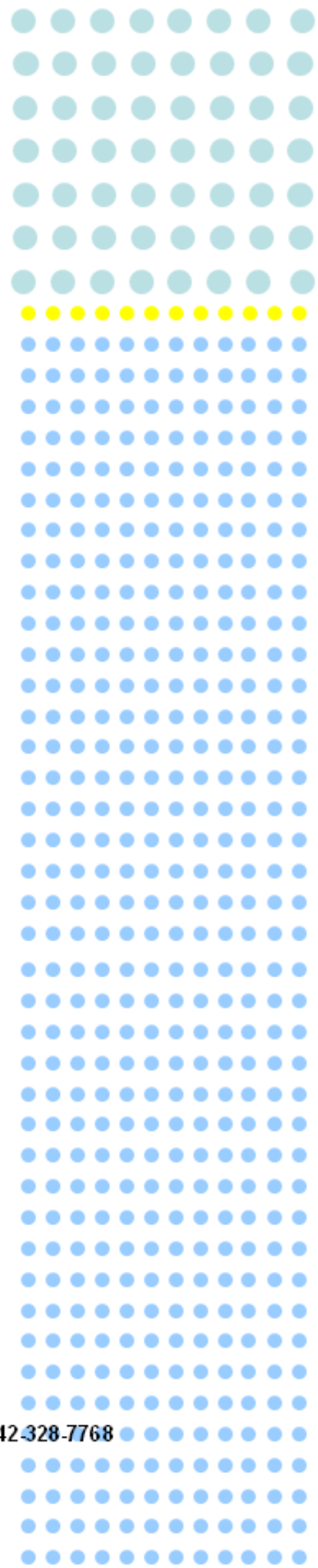
(5) 職業意識の涵養とキャリア形成支援の充実
社会で生きるために職業に就き、働くことの意味を自覚し、さらに職業人として活躍するための力を修得できるような教育を推進する。これらの目標達成のため、授業における教育の展開はもとより、卒業生組織、地域社会、他の教育機関等との連携を推進する。

(6) 学習意欲、学力のある学生の確保
教育効果を高め、次世代の人材を育成するた

めに、学習意欲・学力の優れた入学志願者を多く集め、質の高い学生を確保する。そのため、教育システムを魅力あるものにし、工夫を凝らした入試制度を実施する。

(7) 専門職業人の育成、学術研究の担い手育成のための大学院教育の強化

複雑多様化する現代社会で活躍できる専門職業人育成の場としての大学院の強化をはかり、学術研究の担い手をつくり出すための大学院教育を拡充する。卒業生を含む職業人、留学生に開かれた大学院を目指す。



学校法人 東京経済大学

〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 TEL 042-328-7723 FAX 042-328-7768
<http://www.tku.ac.jp>

2015年6月発行